

平成30年12月21日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

総務文教常任委員会委員長 小川 純文

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 議会及び行政一般に関する事項

- (1) 調査期日 平成30年10月22日（1日間）
- (2) 出席委員 小川純文、谷口和弥、荒貴賀、内山美穂子、中橋友子、乾邦廣（以上6名）
- (3) 調査内容

① 組織機構改革の現状について

組織機構の見直しは、第3次行政改革大綱推進計画に定める組織力の強化、住民の利便性の向上などを図ることを目的として、新庁舎の建設により事務スペースのレイアウトが大きく変更となることにあわせて行ったとの説明を受けた。

委員からは、町職員の働きやすい組織になっていることも大切であり、部署によっては職員数が81人と人数も多く、管理体制も含め支障はないのか、また、札内支所における相談室設置後の相談件数の変化などについて意見が出された。

2 人事、給与及び福利厚生に関する事項

- (1) 調査期日 平成30年10月22日（1日間）
- (2) 出席委員 小川純文、谷口和弥、荒貴賀、内山美穂子、中橋友子、乾邦廣（以上6名）
- (3) 調査内容

① 人事評価制度の検証について

⑦能力評価は評価項目を精査し、管理職用と係長職以下用の2区分となっている評価項目をさらに細かく区分する。⑧職務態度評価は削除する。⑨業務評価は懸案事項を業務目標に取り入れる仕組みを考え、さらに評価の仕方を工夫することなどを検討するとの説明を受けた。また、人事評価の活用方法では、評価が低かった分野を伸ばすような研修への参加を提案するなど、さらなる人材育成を推進していくとの説明を受けた。

委員からは、担当部署以外を含む複数人が関わり、組織的に人事評価を行う取組や、評価者側の研修内容などについて意見が出された。

② 障がい者雇用の状況について

障害者雇用促進法では、法定雇用の算定は、それぞれの任命権者に係る事業所ごとに行うこととされていることから、町では、職員数40人以上の町長部局のみが対象となっており、平成30年10月1日現在では、法定雇用率2.5%となる5人の職員を雇用しているとの説明を受けた。

委員からは、障がい者雇用の推進に対する考えや、障害者手帳等の確認方法などについて意見が出された。



総務文教常任委員会

平成30年12月21日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

民生常任委員会委員長 岡本 眞利子

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 防災及び危機管理に関する事項

- (1) 調査期日 平成30年10月10日（1日間）
- (2) 出席委員 岡本眞利子、田口廣之、板垣良輔、高橋健雄、小田新紀、小島智恵、藤原孟（以上7名）
- (3) 調査内容

① 胆振東部地震に伴う停電等による災害状況と対応について

地震による停電の復旧時間や被害状況、公共施設の開所状況、電話の通信障害などについて説明を受けた。

委員からは、長時間の停電に備えた対策や冬場を想定した対策、燃料の調達体制について質疑が出された。また、国の酪農家支援の情報提供や乳業メーカーに対する非常用電源の整備について要望等を行うよう意見が出された。



民生常任委員会

平成30年12月21日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

産業建設常任委員会委員長 野原 恵子

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 道路、河川及び公園に関する事項

- (1) 調査期日 平成30年10月18日（1日間）
- (2) 出席委員 野原恵子、東口隆弘、若山和幸、藤谷謹至、千葉幹雄、寺林俊幸（以上6名）
- (3) 調査内容

① 平成30年度の除雪方法と体制について

平成29年度の除雪実績と苦情状況、平成30年度の除雪計画案、除雪事業の課題と問題について説明を受けた。

委員からは、技能労働者の担い手確保に対する具体的な対策について質疑が出された。また、除雪サービスを今後も維持していくために、降雪時における委託先事業者の長時間の拘束を解消する方策として、出動基準や除雪路線の見直しなどの対応が必要ではないかとの意見が出された。

2 水道に関する事項

- (1) 調査期日 平成30年10月18日（1日間）
- (2) 出席委員 野原恵子、東口隆弘、若山和幸、藤谷謹至、千葉幹雄、寺林俊幸（以上6名）
- (3) 調査内容

① 札内南地区耐震性貯水槽（札内中学校敷地内）凍結による漏水事

故の状況と対応について

3月15日、札内中学校駐車場に設置している耐震性貯水槽の緊急遮断弁室、給水栓室の機械内の水が凍結により体積膨張を起こしたものが、3月の気温上昇で融解して漏水した。原因としては、札内中学校の敷地の地下水位が低く、地熱が低かったことが考えられることから、今後の対応策として、町内4箇所を設置した耐震性貯水槽の緊急遮断弁室と給水栓室の側面と上部を発泡ウレタン塗装するなど、防寒対策を講じたとの説明を受けた。

委員からは、道内での凍結事例や警報などにより漏水が分かるようになっているのかなどの質疑が出された。その後、札内北地区耐震性貯水槽を視察し、防寒対策の状況を確認した。

3 下水道及び個別排水処理に関する事項

(1) 調査期日 平成30年10月18日（1日間）

(2) 出席委員 野原恵子、東口隆弘、若山和幸、藤谷謹至、千葉幹雄、寺林俊幸（以上6名）

(3) 調査内容

① 胆振東部地震に伴う停電による公共下水道札内中継ポンプ場の被害状況と対応について

9月6日の停電発生時から自家発電機が稼働していたが、7日の午後4時10分に停止した。午後6時頃に地域の電力が復旧し、機械の始動に問題がないかの確認作業を行い、午後8時頃に施設の電力を順番に復帰させ、ポンプが稼働した。原因は、直流電源盤のブレーカーが老朽化により突然落ちたことで、自家発電機から交流電源が供給されなくなり、直流電源盤のバッテリーも消耗したため、全ての機能が停止した。対応としては、直流電源盤のブレーカーを交換したとの説明を受けた。

委員からは、中継ポンプ場の地震後の見回りなどの対応状況、原因の調査状況などについて意見が出された。その後、現地において機械や電気設備、対応箇所などの説明を受けた。



札幌市北地区耐震性貯水槽



札幌市公共下水道札幌中継ポンプ場